

令和5年度行政事業レビューシート				法務省			
事業名	裁判外紛争解決手続(ADR)認証制度実施		担当部署	大臣官房司法法制部		作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課	司法法制課長 加藤 経将	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律		関係する 計画、通知等	司法制度改革審議会意見書(平成13年6月12日司法制度改革審議会決定)Ⅱ-第1-8-(1) 司法制度改革推進計画(平成14年3月19日閣議決定)Ⅱ-第1-8-(2)-1			
政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(Ⅰ-2)		主要経費	その他の事項経費			
施策	裁判外紛争解決手続の拡充・活性化(Ⅰ-2-(3))						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	法務大臣が認証した民間事業者が行う裁判外紛争解決手続の業務について、裁判外紛争解決手続の拡充・活性化を図り、国民が紛争の解決を図るのにふさわしい手続を選択することを容易にし、国民の権利利益の適切な実現に資することを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	事業の開始から10年以上経過しているが、認証紛争解決事業者全体の紛争受理件数は例年1,000件程度にとどまっており、紛争解決の手段として十分に利用されているとは言い難い現状にある。						
事業概要 (5行程度以内)	①民間紛争解決手続の業務を対象として、法定の基準・要件に適合しているかどうかを審査する事務を行っている。また、認証紛争解決事業者の業務についても、その実施状況を定期的に報告させるとともに、必要に応じて調査、指導等を行い、法定の基準・要件の適合性が維持されているかどうかを監督する事務を行っている。 ②インターネット等の媒体を通じて、認証紛争解決事業者の業務に関する情報を国民に提供するなどの周知・広報を行っている。 ③認証紛争解決手続の利便性向上を図るため、情報通信技術を活用してオンライン上で行う認証紛争解決手続(ODR)を推進するための取組を行っている。						
事業概要URL	<a href="https://www.moj.go.jp/KANBOU/ADR/index.html">https://www.moj.go.jp/KANBOU/ADR/index.html</a>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	11	11	9	13	17
		補正予算(B)	-	-	51	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	46	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲46	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	11	11	14	59	17
		執行額(G)	6	8	7	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	55%	73%	50%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	55%	73%	12%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	司法制度改革推進費		重要政策推進枠:6				
(目)	庁費	9	13	庁費:新制度説明会運営委託費等による増			
(目)	諸謝金	2	2	委員手当:意見聴取件数見直しによる増			
(目)	職員旅費	1	1	委員等旅費:単価見直しによる増			
(目)	委員手当	0	1				
(目)	委員等旅費	0	0				
	その他	0	▲0				
	計(A)	13	17				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)							

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	法務大臣において、民間紛争解決手続の業務を行う事業者の申請に基づき、その適格性を確保するために必要な法定の要件を具備しているか審査し、具備している場合に認証を実施し、国民が紛争解決を図るのにふさわしい手続を選択することを容易とする。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	民間事業者の裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	認証申請を検討している者からの相談件数	活動実績	者	26	26	25	-	-	
			当初見込み	者	19	23	22	22	-	
↓	<b>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b> 認証申請を検討している者からの相談に適切に応じ、多様な事業者からの認証申請を促すとともに、適切な審査による認証を行うことによって、認証紛争解決事業者数の増加が見込まれるもの。									
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度		
	認証紛争解決事業者数の増加を図り、令和7年度までに、180まで増加させる。	活動中の認証紛争解決事業者の総数	成果実績	者	160	163	168	-		
			目標値	者	160	164	164	180		
			達成度	%	100	99.4	102.4	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	かいけつサポート一覧(かいけつサポートのホームページに掲載している認証紛争解決事業者の数)									
↓	<b>成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b> 認証業務等が適正に行われることにより、認証紛争解決事業者の数が増加し、かつ、認証紛争解決業務の適格性が担保され、より広範な分野の紛争や居住地域に対応できるものになるとともに、より実効性の高い紛争解決手段となる。その結果、国民の紛争解決の需要に、より一層対応出来るようになり、認証紛争解決事業者が受理する件数の増加が見込まれるもの。									
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度		
	認証紛争解決手続利用者数の増加を図り、令和10年度までに、全認証紛争解決事業者が受理した件数を倍増させる。	認証紛争解決手続申請の受理件数の総数	成果実績	件	1,087	897	-	-		
			目標値	件	-	-	-	2,000		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	各認証紛争解決事業者から提出される事業報告書									
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

<b>活動内容② (アクティビティ)</b>	デジタル化を通じた利便性の向上など新たなニーズに対応することで、国民がADR・ODRという紛争解決の手続きを知り、ひいては紛争当事者が、その紛争にふさわしい解決手続きを容易に選択できる社会を目指す。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績② (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
ODRによる裁判外紛争解決手続の拡充・活性化			ODR導入を検討している認証紛争解決事業者からの相談件数	活動実績 者	-	-	4	-	-	
			当初見込み 者	-	-	-	5	-		
↓ 成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	ODRの課題等を調査・検証し、その調査結果と対応策等を認証紛争解決事業者にも周知し、ODR導入に向けての相談に対応することで、ODRに対応出来る認証紛争解決事業者の増加が見込まれるもの。									
<b>成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)</b>	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度			
ODRに対応している認証紛争解決事業者の割合を、令和7年度までに40%にする。			全認証紛争解決事業者のうち、ODRに対応している認証紛争解決事業者の割合	成果実績 割合	-	-	19	-		
			目標値 割合	-	-	-	40			
			達成度 %	-	-	-	-			
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	認証紛争解決事業者一覧(「かいつサポート」パンフレット)									
↓ 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	ODRの普及や利便性向上により、ODRに対応している認証紛争解決手続の利用の増加が見込まれるもの。									
<b>成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)</b>	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度			
ODRに対応している認証紛争解決手続の利用件数を令和10年度までに800件に増加させる			ODRに対応している認証紛争解決手続の利用件数	成果実績 件	-	-	-	-		
			目標値 件	-	-	-	800			
			達成度 %	-	-	-	-			
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	各認証紛争解決事業者から提出される事業報告書									
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
-										
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由										
-										
<b>事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等</b>	名称	成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日)								
URL		<a href="https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/seicho/pdf/fu2021.pdf">https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/seicho/pdf/fu2021.pdf</a>								
該当箇所		1. 新たな成長の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備 (p.2)								



法務省  
7.5百万円

〔 裁判外紛争解決手続  
認証制度実施経費 〕

【委員手当等の支給】

A. 認証審査参与員  
0.4百万円

〔 認証審査参与員会議出席、  
認証等の審査に係る意見  
聴取に係る委員手当 〕

【一般競争入札(最低価格)等】

B 株式会社キタジマほか  
7.1百万円

〔 ADR認証制度のインターネット  
広告、パンフレット等の作成・  
印刷、発送 等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と用途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委員手当	認証審査参与員Aほか3名	0.1	印刷製本費	かいけつサポート広報用パンフレット等印刷製本業務	1.9
-	-	-	通信運搬費	かいけつサポート広報用パンフレット等発送業務	1.9	
計		0.1	計		3.8	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	認証審査参与員A	-	認証審査参与員会議出席に係る委員手当	0.1	その他	-	-	
2	認証審査参与員B	-	認証審査参与員会議出席に係る委員手当	0.1	その他	-	-	
3	認証審査参与員C	-	認証審査参与員会議出席に係る委員手当	0.1	その他	-	-	
4	認証審査参与員D	-	認証審査参与員会議出席に係る委員手当	0.1	その他	-	-	
5	認証審査参与員E	-	認証審査参与員会議出席に係る委員手当	0	その他	-	-	
6	認証審査参与員F	-	認証審査参与員会議出席に係る委員手当	0	その他	-	-	
7	認証審査参与員G	-	認証審査参与員会議出席に係る委員手当	0	その他	-	-	
8	認証審査参与員H	-	認証審査参与員会議出席に係る委員手当	0	その他	-	-	
9	認証審査参与員I	-	認証審査参与員会議出席に係る委員手当	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社キタジマ	5010601023501	「かいけつサポート」広報用パンフレット等印刷製本・発送業務	3.8	一般競争契約(最低価格)	5	99.9%	-
2	株式会社アドフロンテ	3010401047520	R4「認証紛争解決手続」に関するインターネット広告掲載業務	1.1	一般競争契約(最低価格)	7	71.6%	-
3	一般財団法人日本ODR協会	5010005032339	ODR社会実装の調査研究業務	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
4	NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション株式会社	4013301021701	ADR・ODRの認知状況等調査委託業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
5	一般社団法人日本国際紛争解決センター	8010005028136	オンラインフォーラム会場借料	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
6	有限会社法務弘済会	2010002014482	郵便切手	0.3	随意契約(公募)	1	-	-
7	株式会社社会議録研究所	6011101004370	認証参与員会議、ODR推進検討会速記	0.1	一般競争契約(最低価格)	1	90.4%	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック